

SA

令和6年度

浜松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書

浜松市監査委員

浜 監 第 82 号
令和 7 年 9 月 12 日

浜松市長 中 野 祐 介 様

浜松市監査委員 石 坂 守 啓

浜松市監査委員 佐 藤 雅 秀

浜松市監査委員 太 田 康 隆

浜松市監査委員 須 藤 京 子

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 6 年度浜松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 6 年度基金運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見	7
第1 審査の基準	7
第2 審査の対象	7
第3 審査の期間	7
第4 審査の着眼点及び実施内容	7
第5 審査の結果	8
1 審査結果	8
2 予算の概要	8
3 決算の概要	9
4 審査意見	12
第6 決算状況	20
1 決算規模	20
2 決算収支	22
3 決算の計数	23
4 予算の執行状況	23
第7 一般会計における財政状況	24
1 決算収支	24
2 歳入	25
3 歳出	36
第8 特別会計における財政状況	52
1 決算収支	52
2 国民健康保険事業特別会計	53
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	58
4 介護保険事業特別会計	62
5 後期高齢者医療事業特別会計	67
6 と畜場・市場事業特別会計	70
7 中央卸売市場事業特別会計	73
8 育英事業特別会計	76
9 学童等災害共済事業特別会計	79

10	小型自動車競走事業特別会計	82
11	駐車場事業特別会計	85
12	公債管理特別会計	88
第9	普通会計における財政状況	90
1	決算収支	90
2	財政分析	91
第10	財産管理の状況	95
1	公有財産	95
2	物品	97
3	債権	97
4	基金	97
	令和6年度 浜松市基金運用状況の審査意見	101
第1	審査の基準	101
第2	審査の対象	101
第3	審査の期間	101
第4	審査の着眼点及び実施内容	101
第5	審査の結果	101
第6	運用の状況	102
	決算審査資料	105
第1表	歳入歳出決算総括	106
第2表	決算収支状況(会計別)	108
第3表	一般会計決算収支状況(年度別)	108
第4表	歳入決算状況(会計別)	110
第5表	歳入決算状況(年度別)	112
第6表	一般会計歳入構成(年度別)(経常的一般財源及びその他の財源)	114
第7表	一般会計歳入構成(年度別)(自主財源及び依存財源)	116
第8表	市税収入状況	118
第9表	市税収入状況(年度別)	120
第10表	歳出決算状況(会計別)	122

第 11 表	歳出決算状況(年度別)……………	124
第 12 表	会計別市債借入状況……………	126
第 13 表	普通会計収支構成及び増減状況……………	127
第 14 表	普通建設事業費(普通会計)の目的別内訳・財源内訳及び増減状況……………	128
参 考	「令和 6 年度浜松市の財政のすがた～令和 5 年度決算の状況～」より引用……………	129

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあつては千円未満、図にあつては百万円未満を切り捨てて表示した(合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある)。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として、小数点第 2 位を四捨五入して表示した(構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある)。
- 6 各表・図の資料は、一般会計・特別会計決算書又は関係部局等からの情報を基に作成した。

令和 6 年度 浜松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和 2 年浜松市監査委員告示第 2 号)に準拠して実施した。

第 2 審査の対象

令和 6 年度浜松市一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市と畜場・市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市育英事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市学童等災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度浜松市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 3 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から同年 8 月 22 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

主に以下の点を着眼点とし、検証した。

- ・ 審査に付された決算書その他関係書類が適正に作成されているか
- ・ 決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・ 歳入歳出予算は適正に執行されているか
- ・ 事務事業は効率的に執行されているか

審査手続については、試査を基礎として行い、会計管理者が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況等について審査を行った。

第5 審査の結果

1 審査結果

前記のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、歳入歳出予算の執行はおおむね適正であると認められた。

2 予算の概要

(1) 予算の編成方針等

令和6年度当初予算は、戦略計画2024の基本方針に掲げている諸施策を積極的に取り組むほか、将来の規律ある財政を堅持していくため、より一層の歳入確保を徹底するとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう、以下の考えのもと、歳出の重点化、より効果の高い事業への再構築によるメリハリを効かせた予算として編成された。

- ・都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1ダースの未来」の実現に向け、戦略計画に掲げた諸施策を着実に推進する。
- ・人口減少局面の転換に向けて、あらゆる施策を総動員し、総合力で取り組むとともに、市民や地域、企業も含めたオール浜松で「元気なまち・浜松」を実現していくため、「戦略計画2024の基本方針」における重点化施策に資する事業に重点を置く。

これらに基づき、中期財政計画に基づく規律ある財政運営を行い、人口減少・少子化対策、デジタル・スマートシティの推進、脱炭素化など、持続可能な社会への対応を始めとした必要な諸施策を積極的に推進していくこととした。

補正予算では、国の補助制度を活用した事業者の再エネ・省エネ設備の導入支援や人手不足の深刻な影響下にある宿泊業の経営基盤強化に対する支援のほか、持続可能な地域公共交通の確保に要する経費、安全・安心・快適なまちづくりに向けたインフラ施設の災害等に対する経費や教育環境等の整備、子育て・医療環境の充実に要する経費等が追加で編成された。

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額は、一般会計が3,963億円、特別会計が2,290億円で、これに補正予算額及び前年度繰越額を合わせた予算現額は、一般会計が4,342億6,151万円、特別会計が2,264億6,763万円となっている。

3 決算の概要

(1) 決算規模

令和6年度の決算規模は、一般会計、特別会計を合わせた総額で、歳入は6,416億8,918万円、歳出は6,252億9,026万円で、令和5年度に比べて、歳入が65億4,494万円(1.0%)、歳出が47億4,256万円(0.8%)、それぞれ減少した。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
歳入総計決算額	641,689,186	648,234,136	△ 6,544,949	99.0
歳出総計決算額	625,290,260	630,032,821	△ 4,742,561	99.2

(注) 本表に関する詳細は20ページ参照

(2) 一般会計

一般会計における決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)126億8,777万円の黒字、実質収支73億6,663万円の黒字となっている。また、単年度収支では1億7,636万円の赤字、実質単年度収支は3億6,466万円の黒字となっている。

歳入決算額は4,165億3,707万円で、令和5年度に比べて、76億1,490万円(1.8%)減少した。

歳出決算額は4,038億4,930万円で、令和5年度に比べて、63億9,872万円(1.6%)減少した。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	416,537,079	424,151,983	△ 7,614,904	98.2
歳出決算額 (B)	403,849,303	410,248,023	△ 6,398,720	98.4
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	12,687,776	13,903,960	△ 1,216,183	91.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	5,321,139	6,360,962	△ 1,039,822	83.7
実質収支 (C)-(D) (E)	7,366,637	7,542,998	△ 176,360	97.7
単年度収支 (F)	△ 176,360	△ 1,660,261	1,483,901	10.6
積立金 (G)	4,541,026	5,513,279	△ 972,253	82.4
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	4,000,000	4,800,000	△ 800,000	83.3
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	364,665	△ 946,982	1,311,648	—

(注) 本表に関する詳細及び注記は24ページ参照

(3) 特別会計

特別会計の歳入決算額は2,251億5,210万円、歳出決算額は2,214億4,095万円で、歳入歳出差引額(形式収支)37億1,114万円の黒字、実質収支37億493万円の黒字となっているが、単年度収支は5億8,830万円の赤字となっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
歳入決算額 (A)	225,152,106	224,082,152	1,069,954	100.5
歳出決算額 (B)	221,440,956	219,784,797	1,656,159	100.8
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	3,711,149	4,297,355	△ 586,205	86.4
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	6,212	2,497	3,715	248.8
実質収支 (C)-(D)	3,704,937	4,294,858	△ 589,921	86.3
単年度収支	△ 588,306	△ 1,629,031	1,040,724	36.1

(注) 1 本表に関する詳細及び注記は52ページ参照

2 6年度単年度収支については、農業集落排水事業特別会計が5年度末で出納を閉鎖し一般会計へ繰り入れた分を除外して集計。

(4) 財政指標等による分析

ア 財政指標

普通会計における財政指標は、令和5年度に比べて、歳入構造の弾力性の指標である経常一般財源比率が3.6ポイント改善したものの、財政力を把握する指標である財政力指数が0.005ポイント悪化し、財源構造の弾力性の指標である経常収支比率が2.1ポイント悪化した。また、財政運営の健全性を示す指数である実質収支比率が0.1ポイント悪化した。

(単位 比率：%、比較増減：ポイント)

区 分	6年度(A)	5年度(B)	前年度との 比較増減(A)-(B)
財 政 力 指 数	0.808	0.813	△ 0.005
経 常 一 般 財 源 比 率	100.7	97.1	3.6
経 常 収 支 比 率	93.3	91.2	2.1
実 質 収 支 比 率	3.3	3.4	△ 0.1

(注) 詳細は91ページ及び92ページ参照

イ 健全化判断比率

実質収支及び連結実質収支は、黒字となった。

3か年平均で算出される実質公債費比率は、令和5年度(令和3～令和5年度の平均)に比べて、令和6年度(令和4～令和6年度の平均)は、元利償還金の減少により0.5ポイント改善した。

将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回った。

これらの健全化判断比率の全てについて、早期健全化基準を下回っている。

(単位：%)

区 分	6年度	5年度	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.25	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.25	30.00
実 質 公 債 費 比 率	3.3	3.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	—	400.0	—

(注) 健全化判断比率に関する詳細は別冊「令和6年度浜松市財政健全化及び経営健全化審査意見書」参照

(5) 市債の状況

令和6年度の年度末残高(同年度末における総市債残高)は4,210億1,227万円で、令和5年度に比べて、139億3,044万円減少し、中期財政計画(平成27年度～令和6年度)の令和6年度末計画値4,308億円を97億8,772万円下回った。市民一人当たりの市債残高は53.9万円で、中期財政計画の計画値である55.0万円以下を達成した。

総市債残高

(単位：千円)

区 分	6年度(A)	5年度(B)	前年度との比較 増 減 (A)-(B)
前年度末総市債残高 (a)	434,942,712	431,749,619	3,193,092
借入額 (b)	39,533,600	57,932,000	△ 18,398,400
元金償還額 (c)	53,464,040	54,738,907	△ 1,274,867
年度末残高 (a)+(b)-(c)	421,012,272	434,942,712	△ 13,930,440
元金償還額－借入額 (c)-(b)	13,930,440	△ 3,193,092	17,123,532

(注) 1 公営企業会計分の市債を含む。
2 満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

市民一人当たり市債残高

(単位 金額：千円、人口：人)

区 分	6年度(A)	6年度 中期財政計画(B)	中期財政計画との 比較増減(A)-(B)
年 度 末 市 債 残 高 (a)	421,012,272	430,800,000	△ 9,787,727
人 口 (b)	781,011	783,429	△ 2,418
市民一人当たり市債残高 (a)/(b)	539	550	△ 10

4 審査意見

(1) 総括

一般会計決算では、主として新清掃工場整備事業の完了に伴い、前年度に比べて歳入 76 億 1,490 万円、歳出 63 億 9,872 万円の減少となった。

一般会計決算における実質収支は 73 億 6,663 万円の黒字となったものの、前年度実質収支との差である単年度収支は 1 億 7,636 万円の赤字となった。また、実質単年度収支は 3 億 6,466 万円の黒字となった。

特別会計決算における実質収支は 37 億 493 万円の黒字となったものの、単年度収支は 5 億 8,830 万円の赤字となった。

普通会計決算における財政指標は、経常一般財源比率が改善した一方、財政力指数、経常収支比率及び実質収支比率はいずれも悪化した。このうち経常収支比率の悪化については、地方交付税等の増による経常一般財源の増を、清掃工場の運営等に係る物件費の増が上回ったことによるものである。

なお、令和 7 年 3 月に公表された中期財政見通しでは、令和 7 年度から令和 16 年度までの総額で 1,077 億円の収支不足が見込まれている。

今後は、超高齢社会における、いわゆる 2025 年問題による社会保障費の増大、インフラ等の老朽化への対応などの構造的課題に加え、金利上昇・物価高騰などにより引き続き厳しい財政状況が見込まれる。

このような状況において、新たな総合計画基本計画に基づく市政の推進に向けて、歳入確保を徹底するとともに、歳出の重点化や事業の再構築によりメリハリの効いた財政運営を進めていくことに取り組まれない。

次に、個別事項ごとに意見を述べる。

ア 中期財政計画について

【現状及び課題】

中期財政計画について、計画最終年度である令和 6 年度の市民一人当たりの市債残高は「53.9 万円」となり、財政指標の目標「55 万円以下」を達成した。

- ・中期財政計画の補足目標である実質公債費比率は 3.3%で、将来負担比率は充実可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されない。
- ・行財政改革の効果により、健全化判断比率をはじめとする本市の財政指標は良好な状態にあるものの、令和 7 年 3 月に策定された中期財政見通しでは、令和 7 年度から令和 16 年度までの計画期間において 1,077 億円の収支不足が見込まれている。

【意見】

- ・中期財政計画における一人当たり市債残高の目標を達成し、健全財政を堅持したことは評価できる。財政課は、今後の経済動向等を注視しつつ、計画的かつ必要な公共投資を行うなど中長期的観点から、本市の持続的発展に資する財政運営を進められたい。

イ 公共施設等総合管理に係る将来負担を踏まえた財政運営及び資産経営について

【現状及び課題】

浜松市公共施設等総合管理計画は、令和6年度に第1期計画期間を終了し、管理指標である投資充足率はタテモノ資産、インフラ資産ともに目標値を達成した。

一方、令和7年4月に策定した第2期浜松市公共施設等総合管理計画においては、近年の建設物価の急激な上昇を踏まえ、将来の改修・更新経費は大幅に増加すると試算された。

- ・第1期計画では、タテモノ資産※1の適正化に向け、新設の抑制、統廃合・複合化に取り組んだもののタテモノ資産の延床面積は横ばいの状況であった。このため、令和6年度に統廃合・複合化推進検討会議を設置し、全庁的に施設統合や複合化について検討している。
- ・第2期計画では、目標指数である投資充足率を算出する際の「将来の改修・更新経費試算値(1年当たり)」は、タテモノ資産は64億円増の251億円、インフラ資産※2は111億円増の408億円と試算された。また、タテモノ資産について、実績と同規模の投資を続けた場合でも、31%の延床面積の削減が必要と試算している。

【意見】

- ・財務部は、中期財政見通しにおける収支不足の見込や第2期浜松市公共施設等総合管理計画におけるタテモノ資産の大幅な延床面積の削減が必要との試算を踏まえ、施設の複合化などにより延床面積の量的な削減・最適化を基本としつつ、必要な投資も着実に行うなど、メリハリある対応に努められたい。
- ・老朽化施設の更新、普通財産の除却等の方針決定においては、客観的に判断できる基準の設定や経営の視点を取り入れるため、民間人材の活用についても検討されたい。また、その方針決定プロセスについても随時見直すことで意思決定にかかる時間を短縮化し、計画の進捗を図られたい。とりわけ、一旦廃止が決まり、使命を終えた施設は、跡地利用についての方針を定め、行政需要が見込めない場合は、速やかに処分を検討されたい。

※1 タテモノ資産……………庁舎等、集会施設、文化・観光施設、スポーツ施設、図書館、住宅施設、小中学校・高等学校など

※2 インフラ資産……………道路、橋りょう、ポンプ・排水機場、上水道、下水道など

ウ 税外収入の確保について

【現状及び課題】

税外収入の確保に向けて、財政課は、予算要求に当たり新たな資金調達手法の積極的な活用を検討するよう求めている。ふるさと寄附金の受入額は全国の政令指定都市のなかで上位ではあるものの、令和6年度は前年度寄附受入額を下回った。

- ・税外収入のうち、最も割合が大きいのは、ふるさと寄附金であり、令和6年度は25億5,882万円の収入があった。

【意見】

- ・ 財政課は、これまでの税外収入確保の取組内容や成果を検証するとともに、他都市の事例や関連制度等を適宜調査研究し、今後の取組に生かされたい。また、市内外の成功事例を全庁的に共有することにより、市全体としての税外収入の増加につながるよう努められたい。
- ・ 観光・シティプロモーション課は、ふるさと寄附金について、本市や返礼品の魅力を効果的にホームページ等で全国にアピールし、より印象的で目に留まりやすいように見せ方を工夫するとともに、更なる魅力ある返礼品を提供することで寄附金の増加につなげられたい。

エ 金利上昇の影響について

【現状及び課題】

令和6年3月の日本銀行による金融政策の変更に伴い、「金利のある世界」に合った財政運営が求められており、資金の調達・運用における体制の整備、専門性の確保等が必要となっている。

- ・ 令和6年度は316億7,580万円の市債を調達(利率0.391%~1.629%)した一方、積立基金(令和7年3月31日残高843億2,399万円)を運用し、令和5年度に比べて約1億円増の2億2,747万円の運用益があった。
- ・ 全国的には、保有債券の価格下落による含み損と売却損の発生などへの対応が不十分であったとして、住民監査請求が提出された事例もあった。
- ・ 令和7年度から財政課に資金管理担当課長を設置し、多様な資金調達手段やリスク分散等に係る市債管理手法の検討を進めている。

【意見】

- ・ 財政課は、金利動向の変化を念頭に、借入先や借入時期の分散などによるリスク管理を徹底し、財政運営の安定確保に努められたい。
- ・ 会計課は、資金の運用に当たっては、金利のある世界における「最も確実かつ有利」な管理を進めつつ、資金需要に適切に対応できるよう、保有債券の状況等の把握と適切管理を行い、安全性、流動性及び収益性の調和を図られたい。
- ・ 財政課及び会計課は、金利の変動リスクに適切に対応するため、担当職員の専門性向上を図るとともに、一体的なリスクマネジメント体制を構築し、組織全体の対応能力を強化されたい。

(2) 個別意見

ア 市税収入率の向上等について(税務総務課、収納対策課)

【現状及び課題】

第5次市税滞納削減アクションプランの最終年度である令和6年度は、現年分収入率は目標をわずかに下回ったものの、個人市民税の納期内収入率及び累積滞納額は目標を達成した。

(ア) 第5次市税滞納削減アクションプラン

- ・第5次市税滞納削減アクションプラン(令和元年度～令和6年度)(以下「第5次アクションプラン」という。)では、個人市民税の納期内収入率及び累積滞納額について、最終目標を設定するとともに計画期間中の年度ごとに成果の指標(目標値)を定めている。また、現年分収入率については税制改正や景気動向による影響等を踏まえ毎年度目標値を定めている。
- ・令和6年度の達成状況は、個人市民税の納期内収入率が95.63%、累積滞納額が17.5億円とそれぞれ目標値を達成した。一方で、現年分収入率は99.53%と目標値をわずかに下回った。
- ・次期アクションプランは策定せず、収入率等については、浜松市総合計画の成果指標として進捗管理を行う。

市税滞納削減アクションプラン期間中の実績

指標	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
個人市民税の納期内収入率	目標値	95.38%	95.43%	95.48%	95.53%	95.58%	95.63%
	実績値	95.18%	95.63%	95.89%	95.82%	95.81%	95.63%
	実績-目標	△ 0.20pt	0.20pt	0.41pt	0.29pt	0.23pt	0.00pt

指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
累積滞納額	目標値	24.5億円	24.2億円	23.9億円	23.6億円	23.3億円	23.0億円
	実績値	23.3億円	30.3億円	19.5億円	18.0億円	17.4億円	17.5億円
	実績-目標	△ 1.2億円	6.1億円	△ 4.4億円	△ 5.6億円	△ 5.9億円	△ 5.5億円

指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年分収入率	目標値	99.40%	99.40%	99.40%	99.50%	99.52%	99.56%
	実績値	99.35%	98.85%	99.48%	99.50%	99.55%	99.53%
	実績-目標	△ 0.05pt	△ 0.55pt	0.08pt	0.00pt	0.03pt	△ 0.03pt

市税不納欠損額の推移

(単位 金額：千円、比率・割合：％、件数：件、人数：人)

年度	不納欠損額の推移				うち消滅時効を事由とするもの		
	件数	実人数	金額	前年度比 (金額)	件数	金額	割合 (金額)
2	19,737	4,211	276,681	101.3	5,875	73,965	26.7
3	15,956	3,726	264,624	95.6	3,741	47,552	18.0
4	14,046	3,287	226,108	85.4	2,418	29,146	12.9
5	7,807	2,070	143,077	63.3	1,699	29,568	20.7
6	8,949	2,260	163,954	114.6	2,036	31,439	19.2

(注) 本表に関する詳細及び注記は28ページ及び29ページ参照

(イ) 納付手段の多様化

- ・税務行政のDX推進に伴い、地方税ポータルシステム(eLTAX)における地方税共通納税システムの拡充等が行われるなど多様な納付手段が整備された。令和6年度は電子納付による納付件数は188,261件、全ての納付手段に占める割合は7.1%であった。電子納付による納付件数、割合は年々増加傾向にある。
- ・納期内収入率の向上に有効であり、収納手数料が安価である口座振替の利用促進に向けて、令和6年度は送付書類や口座振替依頼書のレイアウトを見直し、Web口座振替受付サービスの周知を図った。
- ・令和6年度の口座振替の利用割合は38.5%であり、年々減少傾向にある。

納付手段別の納付実績の推移(現年課税分)

(単位 金額：千円、件数：件、構成比：％)

区分	4年度			5年度			6年度			
	件数	構成比	金額	件数	構成比	金額	件数	構成比	金額	
特別徴収 ※1	615,981	22.7	58,130,182	614,774	22.5	57,225,468	584,537	21.9	49,703,024	
口座振替	1,080,811	39.8	48,072,287	1,068,082	39.0	50,036,797	1,024,323	38.5	49,721,038	
納付書 ※2	400,133	14.7	37,749,562	388,326	14.2	34,163,554	364,805	13.7	28,054,299	
コンピュータ システム	505,386	18.6	8,578,990	507,864	18.6	8,713,412	494,153	18.6	8,447,275	
電子納付	クレジット カード	13,284	0.5	401,948	21,230	0.8	752,114	23,143	0.9	878,654
	インターネット バンキング	2,779	0.1	85,720	4,659	0.2	526,251	6,513	0.2	1,412,267
	電子マネー	63,349	2.3	1,318,613	82,507	3.0	1,810,828	104,936	3.9	2,331,372
	共通納税システム (電子申告納付分) ※3 ※4	31,914	1.2	11,249,582	42,560	1.6	14,244,418	53,669	2.0	26,633,629
小計	111,326	4.1	13,055,865	150,956	5.5	17,333,613	188,261	7.1	31,255,924	
その他	4,808	0.2	120,335	5,570	0.2	576,819	7,052	0.3	132,103	
合計	2,718,445	100.0	165,707,222	2,735,572	100.0	168,049,667	2,663,131	100.0	167,313,665	

(注1) 表中の各数値は個人県民税、森林環境税を含む、(注2) 表中の構成比は件数ベース
 ※1 共通納税システム(電子申告納付分)により納付された分を除く、※2 特別徴収分を除く
 ※3 特別徴収分を含む、※4 5年度の10月から市たばこ税、入湯税が対象追加された

【意見】

- ・令和6年度は、第5次アクションプランの最終年度であったが、目標値として掲げた個人市民税の納期内収入率及び累積滞納額はいずれも達成している。これまで、職員一丸となって、市税収入の安定確保に継続的に取り組んできたことを高く評価する。また、コロナ禍やデジタル化の進展等にあつて、キャッシュレス納付をはじめとした納付手段の多様化を着実に進めてきたことは、収入率向上はもとより、市民の利便性向上と行政効率化の観点から、非常に有効であったと考える。
- ・今後、新たなアクションプランは策定しないとのことであるが、市税収入は財政の根幹をなすものであることから、その安定確保に向けて、口座振替の利用促進をはじめ各種取組を戦略的・計画的に展開するとともに、「市税のすがた」などを通じて、市民への説明責任を十分に果たすよう努められたい。

イ 浜松市DX推進計画について(デジタル・スマートシティ推進課)

【現状及び課題】

浜松市DX推進計画は、令和7年3月に第1期の計画期間を終了し、最終年度のKPI達成率は90%であった。

- ・令和5年1月に策定された浜松市DX推進計画は、「人に寄り添ったデジタル活用～安全・安心、便利で快適な市民サービスの実現～」を目指す方向性とし、デジタル活用による市民サービスの向上及び自治体の生産性向上に向けた合計16事項に取り組んだ。
- ・16事項のうち、「LGX※1の推進に向けたインフラ環境の整備」の取組のKPIである「職員のICT環境における満足と感じている割合」は目標50%に対し、実績は24%であった。
- ・デジタル活用による業務改革の推進においては、公金収納・公金支出DXを重点取組業務の一つに選定し、関係課が連携して取り組んでいる。令和9年度に全公金の約89%に対しeL-QR※2を導入することで既に導入済の地方税関係も含め、約1.8億円の経費削減効果が見込まれている。
- ・DXの推進に当たっては、デジタル人材の確保が重要となる中、政策形成や事業実施における効果的なデータの利活用を推進するため、令和6年度に可視化・分析に活用する庁内データ分析基盤を構築し、3,381万円を支出した。また、効果的なデータの利活用に向け職員向けの研修を実施した。
- ・つくば市との共同提案である「住民情報の活用に向けたシステム開発※3」が総務省の令和6年度自治体フロントヤード改革モデルプロジェクトに採択され、他自治体との共同利用に向けて取り組む予定である。

※1 LGX ……「ローカルガバメント・トランスフォーメーション」(造語)

デジタル化に対応した地方自治体の変革。

※2 eL-QR ……地方税統一QRコード。納付書に付されたQRコードを読み取ることで、地方税共同機構が管理・運営するeLTAX内の地方税お支払いサイトやスマートフォン決済アプリ等による納付を可能とするもの。

※3 住民情報の活用に向けたシステム開発

…住民基本台帳事務、国民健康保険などの国のシステム標準化対象業務のデータについて、データ分析ツール(BIツール)を活用して可視化・分析するための環境を整えるもの。

【意見】

- ・第1期浜松市DX推進計画の検証について、各取組事項の進捗状況及び成果を把握することはもとよりデジタル活用による市民サービスの向上を市民自身が実感できるよう、費用対効果をはじめとした取組効果の更なる見える化について検討されたい。
- ・事業所管課が主体的にDXを進め、政策形成や事業実施における効果的なデータの利活用に取り組むうえで必要となる環境の整備に努めるとともに、適切な情報リテラシーのもとデジタル技術を十分に活用し、その効果を最大限発揮できる人材の育成においても主導的な役割を果されたい。

ウ 国民健康保険事業の収納率向上等について(国保年金課)

【現状及び課題】

浜松市国民健康保険料収納対策基本方針《第5期アクションプラン》について、令和6年度は、累積滞納額は目標を達成したものの、現年分収納率及び口座振替登録世帯率は目標を下回った。

- ・令和6年度の累積滞納額は、21.2億円(目標値21.5億円)で目標を達成したが、現年分収納率は93.59%(目標値94.00%)、口座振替登録世帯率は47.98%(目標値48.33%)で目標を下回った。
- ・不納欠損額は、6億6,193万円であり、うち5億7,640万円(87.1%)は時効消滅を理由とするものである。
- ・令和6年度は、督促状103,727件、催告書72,803件の発送のほか、電話催告57,822件、訪問指導13,963件、財産調査27,792件、差押573件を実施した。

【意見】

- ・国民健康保険事業は社会保険方式を基本とし、安定した国保財政の運営と被保険者の公平性の観点のもと、保険料収入の確保が重要課題の一つである。保険料の多様な納付手段にあって、特に納付が確実で徴収上有利な口座振替を積極的に促進し、併せて税徴収部門との連携により効率的・効果的な徴収事務に努められたい。
- ・債権管理に当たっては、滞納者の状況や資力の見極め等を適時適切に行い、負担と給付の関係性を踏まえつつ、早期の滞納処分等を行うことで、時効消滅の抑制と累積滞納額の削減を進められたい。

エ 小型自動車競走事業の決算状況と一般会計繰出金等について(産業振興課 公営競技室)

【現状及び課題】

令和6年度の収支決算による実質収支はインターネット投票の売上増により7.4億円の黒字を計上したが、施設改修に充当する基金残高は、新設の投資案件負担金の増加により、前年度比で約5億円減の2.7億円となった。

- ・令和6年度の入場者数は21万7,734人で令和5年度に比べて、1万4,226人減少した。

- ・平成 18 年度から随意契約(1 者特命)により日本トーター株式会社と包括的委託契約を締結しており、当該契約において受託者から本市に対し収益保証が設定されている。令和 5 年度から令和 11 年度までの 7 年間で現行契約での収益保証は、3 億円を最低保証とした売上額の 2%を保証額としており、令和 6 年度は約 3.6 億円となっている。
- ・基金積立金額の算出方法は、令和 6 年度の場合、収益保証額約 3.6 億円(公式重勝式収益を含む)から一般会計繰出金 0.5 億円、市職員の人件費約 0.5 億円、投資案件負担金約 1.7 億円を控除した残額約 0.9 億円が基金積立額となっている。令和 5 年度から令和 7 年度までの間は受託者との協議の結果、設備更新費用として 2 億円を上限とする投資案件負担金の支出が設定され、収益保証額からの控除額が増えたため基金積立額が減少している。
- ・直近の施設整備では、選手宿舎改築工事が令和 7 年度の設計から令和 10 年度の完成までの間で約 16.6 億円の支出を予定しており、基金残高の不足へは起債を活用することで対応し、投資案件負担金の支出が無くなる令和 8 年度以降は毎年おおむね 2 億円の積立てを行うこととしている。
- ・公益増進と集客の増加に向けてバイクのふるさと事業の開催会場をレース場で行うなどの工夫や、来場型イベントの強化を行っている。
- ・一般会計繰出金の額は、財政課との協議により平成 30 年度以降 5,000 万円としている。繰出金は、地方自治体の財源となり、施設整備や各種事業に活用されることにより公営競技としての貢献を示すことができる支出であるが具体的な使途が示されていない。

【意見】

- ・小型自動車競走事業の公益増進を目的とする事業の振興へ寄与することについて、健康づくりや多文化共生など様々な情報発信や交流の場としての取組を検討し、事業に対する市民の一層の理解促進と新たな魅力の創出を図られたい。
- ・小型自動車競走事業は、地方財政の健全化を図る目的のもで行うものであり、具体的には収益の一部を一般会計に繰り出すことで市財政に貢献することにある。売上額が増加基調にあるなか、必要な投資を計画的に行うことで事業価値の向上に努められたい。

第6 決算状況

1 決算規模

総計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	416,537,079	225,152,106	641,689,186
歳 出	403,849,303	221,440,956	625,290,260
差 引 残 額	12,687,776	3,711,149	16,398,926

一般会計の差引残額は126億8,777万円、特別会計の差引残額は37億1,114万円で、総計決算額の差引残額は163億9,892万円となっている。

純計決算額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	(394,589) 416,142,490	(50,902,902) 174,249,203	(51,297,492) 590,391,694
歳 出	(50,902,902) 352,946,400	(394,589) 221,046,367	(51,297,492) 573,992,767
差 引 残 額	63,196,089	△ 46,797,163	16,398,926

(注) 括弧内は、重複額である。

純計決算額は、総計決算額に含まれる各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額512億9,749万円を控除したものである。

総計決算額、純計決算額の比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
歳入総計決算額	641,689,186	648,234,136	△ 6,544,949	99.0
歳出総計決算額	625,290,260	630,032,821	△ 4,742,561	99.2
歳入純計決算額	590,391,694	595,742,323	△ 5,350,629	99.1
歳出純計決算額	573,992,767	577,541,008	△ 3,548,240	99.4

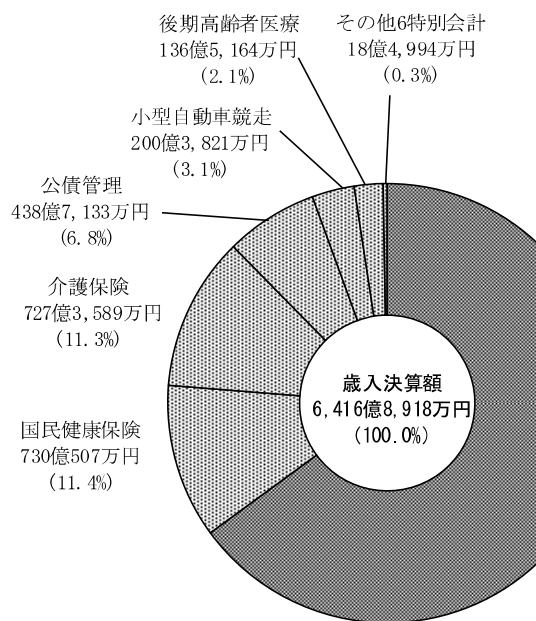
決算額は、令和5年度に比べて、総計は歳入が65億4,494万円(1.0%)、歳出が47億4,256万円(0.8%)、純計は歳入が53億5,062万円(0.9%)、歳出が35億4,824万円(0.6%)減少した。

総計決算額の内訳

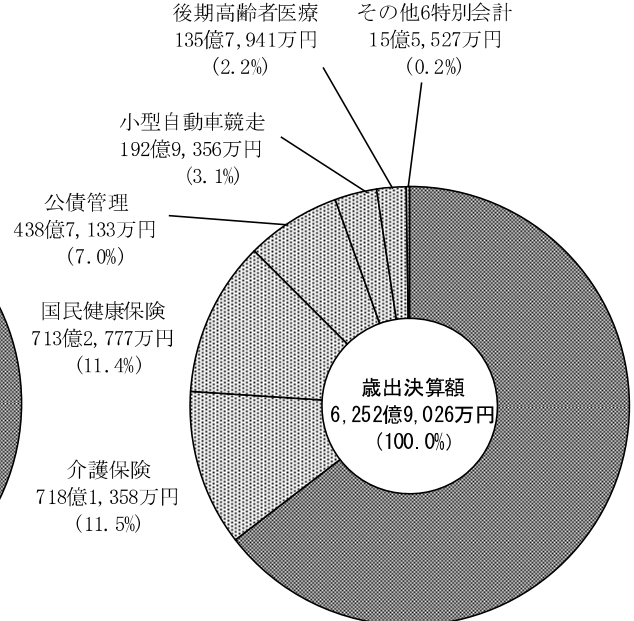
(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
一 般 会 計	416,537,079	64.9	403,849,303	64.6
特 別 会 計	225,152,106	35.1	221,440,956	35.4
国民健康保険事業	73,005,077	11.4	71,327,771	11.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	345,155	0.1	121,488	0.0
介護保険事業	72,735,895	11.3	71,813,588	11.5
後期高齢者医療事業	13,651,643	2.1	13,579,414	2.2
と畜場・市場事業	361,547	0.1	360,031	0.1
中央卸売市場事業	669,474	0.1	638,435	0.1
育英事業	71,119	0.0	60,919	0.0
学童等災害共済事業	4,940	0.0	3,841	0.0
小型自動車競走事業	20,038,213	3.1	19,293,565	3.1
駐車場事業	397,703	0.1	370,562	0.1
公債管理	43,871,336	6.8	43,871,336	7.0
合 計	641,689,186	100.0	625,290,260	100.0

(注) 108ページ第2表参照



一般会計 4,165億3,707万円 (64.9%)



一般会計 4,038億4,930万円 (64.6%)

2 決算収支

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	総 計	重複額	純 計
歳入決算額 (A)	416,537,079	225,152,106	641,689,186	51,297,492	590,391,694
歳出決算額 (B)	403,849,303	221,440,956	625,290,260	51,297,492	573,992,767
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	12,687,776	3,711,149	16,398,926	0	16,398,926
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	5,321,139	6,212	5,327,351	—	5,327,351
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	7,366,637	3,704,937	11,071,574	—	11,071,574
前年度実質収支 (F)	7,542,998	4,293,243	11,836,241	—	11,836,241
単年度収支 (E)-(F)	△ 176,360	△ 588,306	△ 764,667	—	△ 764,667

(注) 1 108ページ第2表参照

2 特別会計の前年度実質収支については、農業集落排水事業特別会計が5年度末で出納を閉鎖し一般会計へ繰り入れた分を除外して集計。

※ 1 実質収支……歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

※ 2 単年度収支…6年度の実質収支から5年度の実質収支を控除した額。

総計の歳入決算額6,416億8,918万円から歳出決算額6,252億9,026万円を差し引いた残額、いわゆる形式収支は、163億9,892万円の黒字となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源53億2,735万円を差し引いた実質収支は、110億7,157万円の黒字、当該年度だけの収支を把握するための単年度収支は、一般会計1億7,636万円、特別会計5億8,830万円、全体では7億6,466万円の赤字となっている。

3 決算の計数

歳計現金在高

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
別 段 預 金	6,694	20	6,714
普 通 預 金	7,681,082	2,767,129	10,448,211
計 (A)	7,687,776	2,767,149	10,454,926
概 算 繰 越 額 (B)	5,000,000	944,000	5,944,000
計 (A)+(B) (C)	12,687,776	3,711,149	16,398,926
繰 上 充 用 金 (D)	0	0	0
合 計 (C)-(D)	12,687,776	3,711,149	16,398,926

(注) 令和7年5月31日(出納閉鎖日)現在におけるものである。

歳計現金在高は104億5,492万円となっている。これに令和7年度への概算繰越額59億4,400万円(一般会計50億円、特別会計9億4,400万円)を加えると163億9,892万円となり、令和6年度の歳入歳出差引額(形式収支)と合致する。

4 予算の執行状況

予算執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	一般会計			特別会計		
	予算現額	決算額	収入率 執行率	予算現額	決算額	収入率 執行率
歳 入	434,261,518	416,537,079	95.9	226,467,639	225,152,106	99.4
歳 出	434,261,518	403,849,303	93.0	226,467,639	221,440,956	97.8

(注) 110ページ第4表及び122ページ第10表参照

予算現額に対する歳入の収入率は、一般会計95.9%、特別会計99.4%で、歳出の執行率は、一般会計93.0%、特別会計97.8%となっている。

第7 一般会計における財政状況

1 決算収支

一般会計の決算収支状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
歳入決算額 (A)	416,537,079	424,151,983	△ 7,614,904	98.2
歳出決算額 (B)	403,849,303	410,248,023	△ 6,398,720	98.4
歳入歳出差引額 〔形式収支〕 (A)-(B) (C)	12,687,776	13,903,960	△ 1,216,183	91.3
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	5,321,139	6,360,962	△ 1,039,822	83.7
実質収支 (C)-(D) (E)	7,366,637	7,542,998	△ 176,360	97.7
単年度収支 (F)	△ 176,360	△ 1,660,261	1,483,901	10.6
積立金 (G)	4,541,026	5,513,279	△ 972,253	82.4
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	4,000,000	4,800,000	△ 800,000	83.3
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	364,665	△ 946,982	1,311,648	—

(注) 108ページ第3表参照

※ 実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立金及び市債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた額である。単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質単年度収支である。

令和6年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)で126億8,777万円、実質収支で73億6,663万円の黒字となっている。

令和6年度の積立金は45億4,102万円で、令和5年度に比べて、9億7,225万円減少した。40億円の積立金の取崩しにより、実質単年度収支は、令和5年度に比べて、13億1,164万円増加し、3億6,466万円の黒字となっている。

2 歳入

経常的一般財源及びその他財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
経 常 的 一 般 財 源	223,132,225	53.6	209,741,734	49.4	13,390,490	106.4
市 税 (普 通 税)	138,487,546	33.2	139,108,953	32.8	△ 621,406	99.6
地 方 譲 与 税	3,780,040	0.9	3,708,089	0.9	71,951	101.9
各 種 交 付 金	41,168,249	9.9	33,898,772	8.0	7,269,476	121.4
地 方 交 付 税 (普 通 交 付 税)	39,677,408	9.5	33,024,732	7.8	6,652,676	120.1
そ の 他	18,980	0.0	1,187	0.0	17,793	1,599.0
そ の 他 の 財 源	193,404,854	46.4	214,410,249	50.6	△ 21,005,395	90.2
市 税 (目 的 税)	13,413,055	3.2	13,264,387	3.1	148,668	101.1
地 方 交 付 税 (特 別 交 付 税)	3,142,474	0.8	3,140,042	0.7	2,432	100.1
分 担 金 及 び 負 担 金	640,795	0.2	719,935	0.2	△ 79,140	89.0
使 用 料 及 び 手 数 料	4,456,869	1.1	4,044,237	1.0	412,631	110.2
国 ・ 県 支 出 金	106,356,875	25.5	112,361,882	26.5	△ 6,005,006	94.7
財 産 収 入	1,465,567	0.4	790,612	0.2	674,955	185.4
寄 附 金	3,125,423	0.8	3,670,932	0.9	△ 545,509	85.1
繰 入 金	9,882,626	2.4	22,147,520	5.2	△ 12,264,893	44.6
繰 越 金	13,903,960	3.3	14,602,787	3.4	△ 698,827	95.2
諸 収 入	10,341,407	2.5	10,268,512	2.4	72,895	100.7
市 債	26,675,800	6.4	29,399,400	6.9	△ 2,723,600	90.7
合 計	416,537,079	100.0	424,151,983	100.0	△ 7,614,904	98.2

(注) 114ページ第6表参照

歳入決算額は4,165億3,707万円で、令和5年度に比べて、76億1,490万円(1.8%)減少した。

財源構成による歳入構造を見ると、経常的一般財源は2,231億3,222万円で、令和5年度に比べて、133億9,049万円(6.4%)増加した。主として市税(普通税)6億2,140万円が減少したものの、各種交付金72億6,947万円及び地方交付税(普通交付税)66億5,267万円が増加したことによるものである。

その他の財源は1,934億485万円で、令和5年度に比べて、210億539万円(9.8%)減少した。主として財産収入6億7,495万円が増加したものの、繰入金122億6,489万円、国・県支出金60億500万円及び市債27億2,360万円が減少したことによるものである。

自主財源及び依存財源による歳入構造

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	195,736,232	47.0	208,619,066	49.2	△ 12,882,833	93.8
市 税	151,900,602	36.5	152,373,340	35.9	△ 472,737	99.7
分担金及び負担金	640,795	0.2	719,935	0.2	△ 79,140	89.0
使用料及び手数料	4,456,869	1.1	4,044,237	1.0	412,631	110.2
財 産 収 入	1,465,567	0.4	790,612	0.2	674,955	185.4
寄 附 金	3,125,423	0.8	3,670,932	0.9	△ 545,509	85.1
繰 入 金	9,882,626	2.4	22,147,520	5.2	△ 12,264,893	44.6
繰 越 金	13,903,960	3.3	14,602,787	3.4	△ 698,827	95.2
諸 収 入	10,360,388	2.5	10,269,699	2.4	90,689	100.9
依 存 財 源	220,800,847	53.0	215,532,917	50.8	5,267,929	102.4
地 方 譲 与 税	3,780,040	0.9	3,708,089	0.9	71,951	101.9
各 種 交 付 金	41,168,249	9.9	33,898,772	8.0	7,269,476	121.4
地 方 交 付 税	42,819,882	10.3	36,164,774	8.5	6,655,108	118.4
国・県支出金	106,356,875	25.5	112,361,882	26.5	△ 6,005,006	94.7
市 債	26,675,800	6.4	29,399,400	6.9	△ 2,723,600	90.7
合 計	416,537,079	100.0	424,151,983	100.0	△ 7,614,904	98.2

(注) 116ページ第7表参照

自主財源は1,957億3,623万円で、令和5年度に比べて、128億8,283万円(6.2%)減少した。主として財産収入6億7,495万円が増加したものの、繰入金122億6,489万円、繰越金6億9,882万円及び寄附金5億4,550万円が減少したことによるものである。

依存財源は2,208億84万円で、令和5年度に比べて、52億6,792万円(2.4%)増加した。主として国・県支出金60億500万円及び市債27億2,360万円が減少したものの、各種交付金72億6,947万円及び地方交付税66億5,510万円が増加したことによるものである。

(1) 市 税

ア 税目別増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増 減 額	収 入 率		対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		6年度	5年度	
普 通 税	138,487,546	91.2	139,108,953	91.3	△ 621,406	98.7	98.8	99.6
市 民 税	74,340,632	48.9	75,337,658	49.4	△ 997,025	98.4	98.4	98.7
個 人	63,256,793	41.6	66,314,680	43.5	△ 3,057,887	98.1	98.2	95.4
法 人	11,083,839	7.3	9,022,977	5.9	2,060,861	99.9	99.9	122.8
固 定 資 産 税	56,476,030	37.2	56,125,448	36.8	350,581	99.1	99.1	100.6
固 定 資 産 税	56,345,766	37.1	55,993,633	36.7	352,133	99.1	99.1	100.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	130,263	0.1	131,815	0.1	△ 1,551	100.0	100.0	98.8
軽 自 動 車 税	2,828,194	1.9	2,702,269	1.8	125,925	98.3	98.2	104.7
環 境 性 能 割	215,000	0.1	146,775	0.1	68,225	100.0	100.0	146.5
種 別 割	2,613,193	1.7	2,555,493	1.7	57,699	98.2	98.1	102.3
市 た ば こ 税	4,842,667	3.2	4,943,556	3.2	△ 100,888	100.0	99.9	98.0
鉱 産 税	22	0.0	21	0.0	1	100.0	100.0	104.8
目 的 税	13,413,055	8.8	13,264,387	8.7	148,668	99.5	99.4	101.1
入 湯 税	111,007	0.1	93,721	0.1	17,285	100.0	95.4	118.4
事 業 所 税	5,652,637	3.7	5,538,298	3.6	114,339	99.9	99.9	102.1
都 市 計 画 税	7,649,410	5.0	7,632,367	5.0	17,043	99.1	99.1	100.2
合 計	151,900,602	100.0	152,373,340	100.0	△ 472,737	98.8	98.8	99.7

(注) 120ページ第9表参照

市税は1,519億60万円で、令和5年度に比べて、4億7,273万円(0.3%)減少した。

主な税目別の増減状況は、次のとおりである。

- (ア) 市民税は、9億9,702万円(1.3%)減少した。主として製造業の増に伴い法人市民税20億6,086万円が増加したものの、定額減税に伴い個人市民税30億5,788万円が減少したことによるものである。
- (イ) 固定資産税は、3億5,058万円(0.6%)増加した。主として農地から宅地などへの地目変更及び評価替えによる価格上昇に伴う土地の増、新增築に伴う家屋の増、設備投資の増による償却資産の増によるものである。
- (ウ) 軽自動車税は、1億2,592万円(4.7%)増加した。主として課税台数の増によるものである。

イ 収入状況

(単位 件数：件、金額：千円、収入率：%、収入率比較増減：ポイント)

区 分			6 年度	5 年度	比較増減
調 定 額 (A)	現年課税分	件数	2,666,884	2,743,506	△ 76,622
		金額	152,009,747	152,389,188	△ 379,440
	滞納繰越分	件数	71,142	73,305	△ 2,163
		金額	1,735,486	1,804,265	△ 68,779
	計	件数	2,738,026	2,816,811	△ 78,785
金額	153,745,233	154,193,454	△ 448,220		
収 入 済 額 (B)	現年課税分	件数	2,640,394	2,716,916	△ 76,522
		金額	151,297,620	151,696,485	△ 398,865
	滞納繰越分	件数	20,672	23,380	△ 2,708
		金額	602,982	676,854	△ 73,872
	計	件数	2,661,066	2,740,296	△ 79,230
金額	151,900,602	152,373,340	△ 472,737		
収 入 率 (B)/(A)	現年課税分	金額	99.53	99.54	△ 0.01
	滞納繰越分	金額	34.74	37.51	△ 2.77
	計	金額	98.80	98.81	△ 0.01
不 納 欠 損 額 (C)	現年課税分	件数	557	382	175
		金額	6,429	3,726	2,702
	滞納繰越分	件数	8,392	7,425	967
		金額	157,525	139,350	18,174
	計	件数	8,949	7,807	1,142
金額	163,954	143,077	20,876		
還 付 未 済 額 (D)	現年課税分	件数	3,278	2,582	696
		金額	71,023	60,447	10,575
	滞納繰越分	件数	78	89	△ 11
		金額	1,358	1,320	38
	計	件数	3,356	2,671	685
金額	72,381	61,767	10,614		
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)+(D)	現年課税分	件数	29,211	28,790	421
		金額	776,721	749,423	27,297
	滞納繰越分	件数	42,156	42,589	△ 433
		金額	976,337	989,380	△ 13,043
	計	件数	71,367	71,379	△ 12
金額	1,753,058	1,738,804	14,254		

(注) 収入率に係る数値は、小数点第3位を切り捨てして表示した。

市税調定額は1,537億4,523万円、収入済額は1,519億60万円となっている。

収入率は全体で98.80%となり、令和5年度に比べて、0.01ポイント低下した。

収入未済額は、7万1,367件、17億5,305万円で、令和5年度に比べて、件数は12件減少、金額は1,425万円(0.8%)増加した。

ウ 不納欠損処分の状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増 減		対前年度比 (金額)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
滞納処分の執行停止	停止後3年を経過したもの	2,763	67,445	3,698	78,740	△ 935	△ 11,294	85.7
	停止後直ちに納税義務を消滅させたもの	4,150	65,069	2,410	34,768	1,740	30,300	187.2
	計	6,913	132,514	6,108	113,509	805	19,005	116.7
消滅時効	時効(5年)により消滅したもの	2,036	31,439	1,699	29,568	337	1,871	106.3
合 計	8,949	163,954	7,807	143,077	1,142	20,876	114.6	
内 訳	個 人	8,272	146,214	7,291	134,167	981	12,046	109.0
	法 人	677	17,739	516	8,909	161	8,830	199.1

不納欠損額は1億6,395万円で、令和5年度に比べて、2,087万円(14.6%)増加した。

このうち、滞納処分の執行停止を事由としたものは6,913件、1億3,251万円となっている。

そのなかで、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたものは4,150件、6,506万円で、令和5年度に比べて1,740件、3,030万円増加した。また、債権が時効により消滅したものは2,036件、3,143万円で、令和5年度に比べて、337件、187万円増加した。

なお、不納欠損額の内訳は、個人1億4,621万円(89.2%)、法人1,773万円(10.8%)となっている。

(2) 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増 減 額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方揮発油譲与税	1,306,899	34.6	1,329,986	35.9	△ 23,087	98.3
自動車重量譲与税	2,002,876	53.0	2,003,394	54.0	△ 518	99.9
森林環境譲与税	424,038	11.2	325,712	8.8	98,326	130.2
石油ガス譲与税	46,227	1.2	48,997	1.3	△ 2,770	94.3
合 計	3,780,040	100.0	3,708,089	100.0	71,951	101.9

地方譲与税は37億8,004万円で、令和5年度に比べて、7,195万円(1.9%)増加した。主として森林環境譲与税9,832万円が増加したことによるものである。

(3) 各種交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
利子割交付金	64,412	0.2	53,209	0.2	11,203	121.1
配当割交付金	1,185,771	2.9	823,650	2.4	362,121	144.0
株式等譲渡所得割交付金	2,044,809	5.0	1,332,331	3.9	712,478	153.5
分離課税所得割交付金	152,592	0.4	144,175	0.4	8,417	105.8
法人事業税交付金	2,450,809	6.0	2,131,700	6.3	319,109	115.0
地方消費税交付金	21,224,660	51.6	20,278,520	59.8	946,140	104.7
ゴルフ場利用税交付金	81,148	0.2	85,405	0.3	△ 4,257	95.0
環境性能割交付金	854,851	2.1	706,641	2.1	148,210	121.0
軽油引取税交付金	6,243,771	15.2	6,244,781	18.4	△ 1,009	99.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,045	0.8	334,123	1.0	△ 78	99.9
地方特例交付金	6,210,216	15.1	1,368,795	4.0	4,841,421	453.7
交通安全対策特別交付金	321,163	0.8	345,877	1.0	△ 24,714	92.9
自動車取得税交付金	0	0.0	49,563	0.1	△ 49,562	0.0
合 計	41,168,249	100.0	33,898,772	100.0	7,269,476	121.4

(注) 112ページ第5表参照

各種交付金は411億6,824万円で、令和5年度に比べて、72億6,947万円(21.4%)増加した。主として自動車取得税交付金4,956万円が減少したものの、地方特例交付金48億4,142万円、地方消費税交付金9億4,614万円、株式等譲渡所得割交付金7億1,247万円、配当割交付金3億6,212万円及び法人事業税交付金3億1,910万円が増加したことによるものである。

(4) 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	39,677,408	92.7	33,024,732	91.3	6,652,676	120.1
特別交付税	3,142,474	7.3	3,140,042	8.7	2,432	100.1
合 計	42,819,882	100.0	36,164,774	100.0	6,655,108	118.4

(注) 114ページ第6表参照

地方交付税は428億1,988万円で、令和5年度に比べて、66億5,510万円(18.4%)増加した。主として基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増加によるものである。

(5) 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
私 立 保 育 所 保 育 料	394,587	11,236	467,009	12,557	△ 72,422	△ 1,320
老 人 保 護 措 置 費 負 担 金	136,368	4,648	142,901	2,844	△ 6,533	1,804
そ の 他 負 担 金	109,839	20,915	110,024	21,575	△ 184	△ 660
合 計	640,795	36,800	719,935	36,977	△ 79,140	△ 177

分担金及び負担金は6億4,079万円で、令和5年度に比べて、7,914万円(11.0%)減少した。
主として私立保育所保育料7,242万円が減少したことによるものである。

(6) 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
使 用 料	2,382,559	20,028	2,474,030	18,898	△ 91,471	1,129
手 数 料	2,006,306	5,250	1,492,951	0	513,355	5,250
証 紙 収 入	68,003	0	77,256	0	△ 9,252	0
合 計	4,456,869	25,278	4,044,237	18,898	412,631	6,380

使用料及び手数料は44億5,686万円で、令和5年度に比べて、4億1,263万円(10.2%)増加した。
主として、放課後児童会保護者負担金の徴収開始による放課後児童健全育成事業手数料の皆増に伴い手数料5億1,335万円が増加したことによるものである。

(7) 国・県支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国 庫 支 出 金	83,427,360	78.4	90,595,277	80.6	△ 7,167,917	92.1
国 庫 負 担 金	58,060,827	54.6	53,633,690	47.7	4,427,137	108.3
国 庫 補 助 金	24,831,027	23.3	36,677,736	32.6	△ 11,846,708	67.7
委 託 金	535,504	0.5	283,850	0.3	251,653	188.7
県 支 出 金	22,929,515	21.6	21,766,604	19.4	1,162,910	105.3
県 負 担 金	16,659,775	15.7	15,733,215	14.0	926,559	105.9
県 補 助 金	4,563,692	4.3	4,538,790	4.0	24,902	100.5
委 託 金	1,706,047	1.6	1,494,598	1.3	211,448	114.1
合 計	106,356,875	100.0	112,361,882	100.0	△ 6,005,006	94.7

国・県支出金は1,063億5,687万円で、令和5年度に比べて、60億500万円(5.3%)減少した。主として国庫負担金44億2,713万円が増加したものの、国庫補助金118億4,670万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 国庫支出金

あ 国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	74億 561万円
い 国庫負担金	児童手当費負担金	14億8,739万円
う 国庫負担金	施設型給付費負担金	12億6,747万円

(イ) 県支出金

あ 県負担金	施設型給付費負担金	3億8,328万円
い 県補助金	重層的支援体制整備事業交付金(皆増)	3億6,824万円

イ 減少

(ア) 国庫支出金

あ 国庫補助金	廃棄物処理施設整備事業費補助金	△ 112億3,759万円
い 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(皆減)	△ 70億2,630万円
う 国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	△ 8億5,565万円

(イ) 県支出金

県補助金	産地パワーアップ事業費補助金	△ 5億 522万円
------	----------------	------------

(8) 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
財 産 運 用 収 入	638,244	43.5	537,550	68.0	100,694	118.7
財 産 売 払 収 入	827,322	56.5	253,061	32.0	574,260	326.9
合 計	1,465,567	100.0	790,612	100.0	674,955	185.4

財産収入は14億6,556万円で、令和5年度に比べて、6億7,495万円(85.4%)増加した。主として市有地売却額の増に伴い財産売払収入5億7,426万円が増加したことによるものである。

(9) 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
ふるさと寄附金	2,558,823	81.9	2,933,060	79.9	△ 374,236	87.2
その他寄附金	566,599	18.1	737,872	20.1	△ 171,272	76.8
合 計	3,125,423	100.0	3,670,932	100.0	△ 545,509	85.1

寄附金は31億2,542万円で、令和5年度に比べて、5億4,550万円(14.9%)減少した。これは寄附件数の減に伴いふるさと寄附金3億7,423万円及び遺贈寄附額の減などに伴いその他寄附金1億7,127万円が減少したことによるものである。

(10) 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額	対前年 度 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
基金繰入金	9,538,036	96.5	22,081,861	99.7	△ 12,543,824	43.2
特別会計繰入金	344,589	3.5	65,658	0.3	278,930	524.8
合 計	9,882,626	100.0	22,147,520	100.0	△ 12,264,893	44.6

繰入金は98億8,262万円で、令和5年度に比べて、122億6,489万円(55.4%)減少した。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(7) 商工業振興施設整備基金繰入金	15 億6,433 万円
(4) 資産管理基金繰入金(皆増)	12 億7,766 万円
(9) 文化振興基金繰入金(皆増)	10 億円

イ 減少

(7) 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金(皆減)	△ 147 億4,652 万円
(4) 財政調整基金繰入金	△ 8 億円
(9) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金	△ 6 億 930 万円

(11) 諸収入

(単位：千円)

区 分	6 年度		5 年度		増 減 額	
	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額	決算額	収入未済額
延滞金、加算金 及び過料	106,803	6,018	128,954	6,205	△ 22,150	△ 187
市預金利子	18,980	0	1,187	0	17,793	0
貸付金元利収入	82,330	10,907	208,834	12,434	△ 126,504	△ 1,526
受託事業収入	1,956	0	333,177	0	△ 331,221	0
収益事業収入	3,172,839	0	3,133,487	0	39,351	0
雑 入	6,977,478	1,244,653	6,464,057	865,833	513,420	378,820
合 計	10,360,388	1,261,579	10,269,699	884,473	90,689	377,106

諸収入は 103 億 6,038 万円で、令和 5 年度に比べて、9,068 万円(0.9%)増加した。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(7) 余剰電力売却収入	4 億 9,953 万円
(4) 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金(皆増)	4 億 5,109 万円

イ 減少

(7) 湖西市ごみ処理事業受託収入(皆減)	△ 3 億 1,255 万円
(4) 大河ドラマ館入場券販売収入分納入金(皆減)	△ 2 億 7,175 万円

(12) 市 債

(単位 金額：千円、比率：％、比率増減：ポイント)

区 分	6年度	5年度	増 減	対前年度比
前年度末現在高(A)	285,918,675	285,257,807	660,868	100.2
市 債 収 入 (B)	31,675,800	34,399,400	△ 2,723,600	92.1
歳入中に占める比率 (B)/歳入	7.6	8.1	△ 0.5	—
償 還 元 金 (C)	31,285,679	33,738,531	△ 2,452,851	92.7
償 還 金 利 子 (D)	852,545	751,328	101,216	113.5
歳出中に占める比率 ((C)+(D))/歳出	8.0	8.4	△ 0.4	—
未 償 還 残 高 (A)+(B)-(C)	286,308,796	285,918,675	390,120	100.1

(注) 市債収入(B)には、借換債分50億円を含む。

市債収入は316億7,580万円で、令和5年度に比べて、27億2,360万円(7.9%)減少した。増減の主なものは次のとおりである。

ア 増加

(ア) 土木施設整備事業債	37億 740万円
(イ) スポーツ施設整備事業債(皆増)	13億8,180万円
(ウ) 公共施設等整備事業債(皆増)	6億 630万円
(エ) 小学校整備事業債	3億9,510万円
(オ) 公共施設耐震化推進事業債	2億7,630万円
(カ) 保育施設整備事業債(皆増)	2億4,950万円
(キ) 公営住宅建設事業債(皆増)	1億8,740万円
(ク) 防災施設整備事業債(皆増)	1億4,080万円
(ケ) 老人福祉施設等整備事業債	1億1,980万円

イ 減少

(ア) 臨時財政対策債	△ 46億9,930万円
(イ) 廃棄物処理施設整備事業債	△ 39億4,240万円
(ウ) 消防施設整備事業債	△ 6億3,440万円
(エ) 土木施設災害復旧債	△ 5億8,640万円
(オ) 公共施設長寿命化対策事業債	△ 5億7,620万円

令和6年度末における市債未償還残高は2,863億879万円で、令和5年度に比べて、3億9,012万円(0.1%)増加した。なお、交付税の代替財源となる臨時財政対策債の令和6年度借入額は、借換債分を含み79億3,770万円で、令和6年度末の借入残高は1,466億2,796万円となっている。

3 歳 出

(1) 款別決算状況

一般会計の款別決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

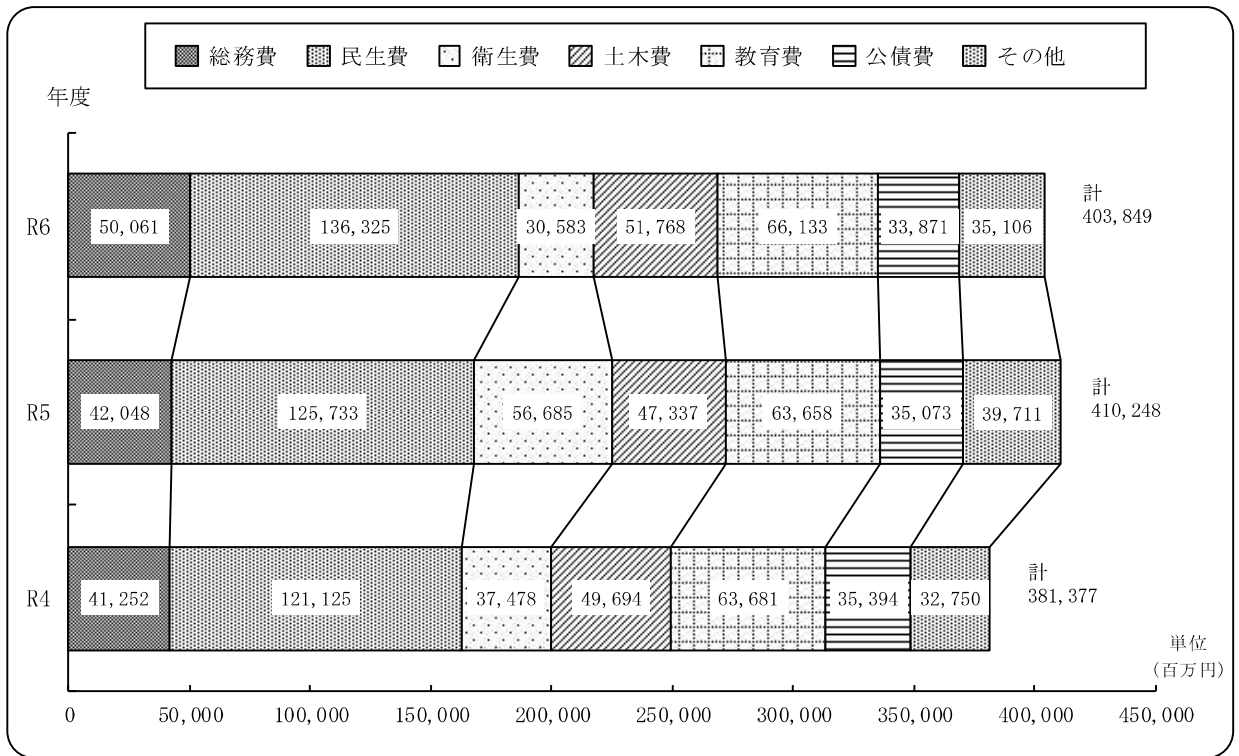
区 分	6年度		5年度		増 減 額	対前年 度 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	935,154	0.2	919,945	0.2	15,208	101.7
総 務 費	50,061,145	12.4	42,048,938	10.2	8,012,207	119.1
民 生 費	136,325,535	33.8	125,733,072	30.6	10,592,462	108.4
衛 生 費	30,583,143	7.6	56,685,224	13.8	△ 26,102,080	54.0
労 働 費	449,904	0.1	425,425	0.1	24,478	105.8
農 林 水 産 業 費	6,020,416	1.5	6,415,026	1.6	△ 394,610	93.8
商 工 費	9,139,324	2.3	11,739,694	2.9	△ 2,600,369	77.8
土 木 費	51,768,954	12.8	47,337,877	11.5	4,431,077	109.4
消 防 費	11,897,206	2.9	12,979,656	3.2	△ 1,082,449	91.7
教 育 費	66,133,156	16.4	63,658,075	15.5	2,475,080	103.9
災 害 復 旧 費	6,664,025	1.7	7,231,525	1.8	△ 567,500	92.2
公 債 費	33,871,336	8.4	35,073,561	8.5	△ 1,202,224	96.6
合 計	403,849,303	100.0	410,248,023	100.0	△ 6,398,720	98.4

(注) 124ページ第11表参照

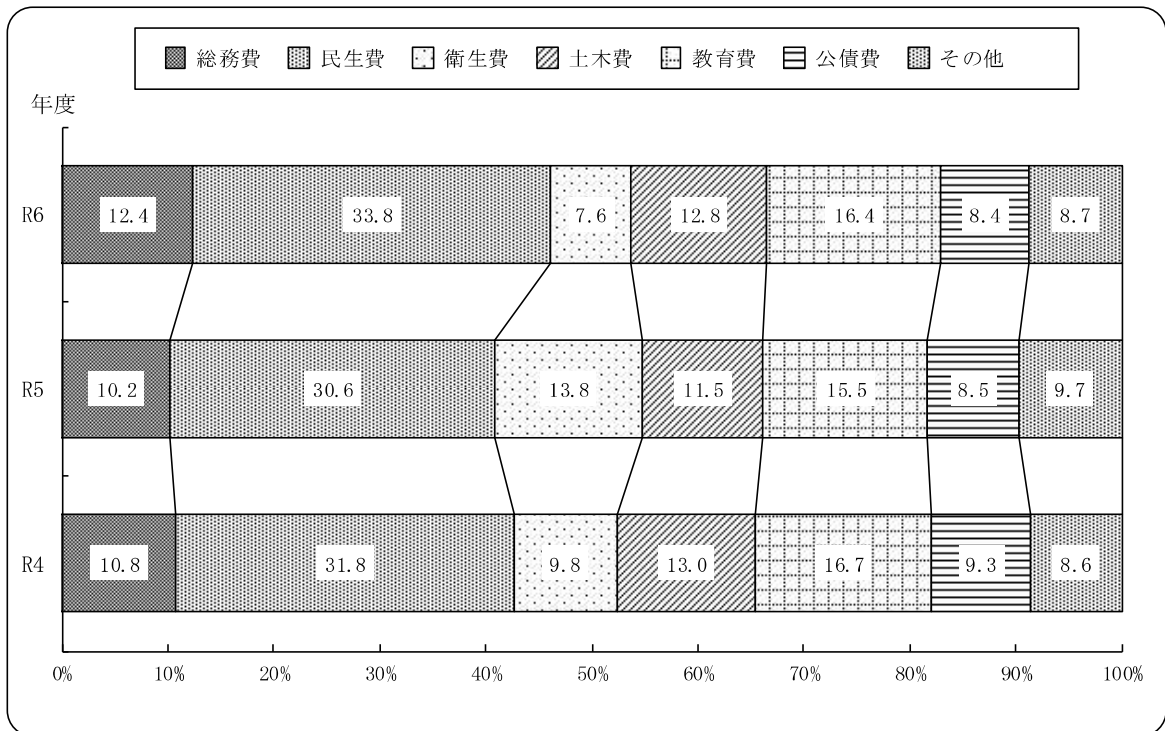
歳出決算額は4,038億4,930万円で、令和5年度に比べて、63億9,872万円(1.6%)減少した。主として民生費105億9,246万円、総務費80億1,220万円、土木費44億3,107万円及び教育費24億7,508万円が増加したものの、衛生費261億208万円、商工費26億36万円、公債費12億222万円、消防費10億8,244万円及び災害復旧費5億6,750万円が減少したことによるものである。

(2) 款別決算額の推移

款別決算額の推移(金額)



款別決算額の推移(構成比)



款別の主な増減内容は、次のとおりである。

ア 議会費

議会費は9億3,515万円で、令和5年度に比べて、1,520万円(1.7%)増加した。

イ 総務費

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増減額	対前年度比
総務管理費	20,445,956	18,796,817	1,649,138	108.8
中央区役所費	4,027,142	6,514,898	△ 2,487,756	61.8
浜名区役所費	1,853,110	2,811,089	△ 957,979	65.9
天竜区役所費	1,472,570	1,983,097	△ 510,527	74.3
文化振興費	2,039,933	1,953,252	86,680	104.4
スポーツ振興費	3,652,122	2,306,421	1,345,701	158.3
生涯学習費	6,445,097	3,162,225	3,282,871	203.8
徴税費	8,959,235	3,400,748	5,558,486	263.4
戸籍住民基本台帳費	292,571	464,005	△ 171,433	63.1
選挙費	551,776	325,876	225,899	169.3
統計調査費	29,739	39,960	△ 10,221	74.4
人事委員会費	120,986	125,594	△ 4,607	96.3
監査委員費	170,903	164,949	5,953	103.6
合 計	50,061,145	42,048,938	8,012,207	119.1

(注) 5年度の中央区役所費には旧中区、旧東区、旧西区及び旧南区を計上。同様に浜名区役所費には旧浜北区及び旧北区(分割不可のため全て)を計上。

総務費は500億6,114万円で、令和5年度に比べて、80億1,220万円(19.1%)増加した。主として中央区役所費24億8,775万円、浜名区役所費9億5,797万円及び天竜区役所費5億1,052万円が減少したものの、徴税費55億5,848万円、生涯学習費32億8,287万円、総務管理費16億4,913万円及びスポーツ振興費13億4,570万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(ア) 増加

あ 徴税費

・定額減税調整給付重点支援給付金支給事業(皆増)

59億 364万円

い 生涯学習費	
・生涯学習施設運営事業	29 億 3,558 万円
う スポーツ振興費	
・スポーツ施設運営事業	9 億 1,565 万円
え 総務管理費	
・人件費	8 億 1,522 万円

(4) 減少

あ 中央区役所費	
・人件費	△ 26 億 5,469 万円
い 浜名区役所費	
・人件費	△ 9 億 9,369 万円
う 総務管理費	
・財政調整基金積立金	△ 9 億 7,225 万円

ウ 民生費

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
社 会 福 祉 費	36,551,942	32,350,632	4,201,310	113.0
児 童 福 祉 費	60,456,770	55,493,799	4,962,970	108.9
生 活 保 護 費	13,061,329	12,086,560	974,768	108.1
災 害 救 助 費	1,750	5,910	△ 4,160	29.6
国 民 健 康 保 険 費	4,387,704	4,625,300	△ 237,596	94.9
後 期 高 齢 者 医 療 費	11,332,307	10,180,646	1,151,661	111.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 費	3,226	3,114	112	103.6
介 護 保 険 費	10,530,502	10,987,107	△ 456,604	95.8
合 計	136,325,535	125,733,072	10,592,462	108.4

民生費は1,363億2,553万円で、令和5年度に比べて、105億9,246万円(8.4%)増加した。主として介護保険費4億5,660万円及び国民健康保険費2億3,759万円が減少したものの、児童福祉費49億6,297万円、社会福祉費42億131万円、後期高齢者医療費11億5,166万円及び生活保護費9億7,476万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 社会福祉費

- ・人件費 32億 7,481 万円
- ・住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業(皆増) 29 億 9,558 万円
- ・住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金支給事業(皆増) 20 億 6,329 万円
- ・障害者自立支援給付事業 18 億 4,115 万円

い 児童福祉費

- ・私立保育所等助成事業 28 億 5,796 万円
- ・家庭福祉支援事業 17 億 1,329 万円
- ・障害児自立支援給付事業 9 億 6,723 万円

(イ) 減少

あ 社会福祉費

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業 △ 43 億 7,382 万円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(皆減) △ 22 億 691 万円

い 児童福祉費

- ・子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(皆減) △ 6 億 7,281 万円

エ 衛生費

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	対前年度比
保 健 衛 生 費	12,999,243	12,128,070	871,172	107.2
保 健 所 費	775,273	1,111,722	△ 336,448	69.7
清 掃 費	12,483,637	39,567,385	△ 27,083,748	31.6
環 境 費	492,812	488,123	4,688	101.0
飲 料 水 供 給 費	44,588	41,323	3,265	107.9
と 畜 場 ・ 市 場 費	226,394	175,758	50,636	128.8
公 営 企 業 会 計 支 出 金	3,561,192	3,172,838	388,353	112.2
合 計	30,583,143	56,685,224	△ 26,102,080	54.0

衛生費は 305 億 8,314 万円で、令和 5 年度に比べて、261 億 208 万円(46.0%)減少した。主として保健衛生費 8 億 7,117 万円及び公営企業会計支出金 3 億 8,835 万円が増加したものの、清掃費 270 億 8,374 万円及び保健所費 3 億 3,644 万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 清掃費

・天竜清掃工場運営事業(皆増)	18億3,483万円
・西部清掃工場運営事業	14億3,429万円
・一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	10億 25万円
・旧施設管理事業(南部清掃工場)	4億2,009万円
・南部清掃センター事業(皆増)	3億7,954万円

い 保健衛生費

・人件費	10億6,317万円
・成人予防接種事業	8億 894万円

う 公営企業会計支出金

・病院事業会計負担金	4億1,768万円
------------	-----------

(イ) 減少

あ 清掃費

・新清掃工場整備事業(皆減)	△ 308億6,316万円
・ごみ焼却施設運営事業(皆減)	△ 5億9,874万円
・人件費(皆減)	△ 5億3,831万円

い 保健衛生費

・新型コロナウイルスワクチン接種事業	△ 14億 730万円
--------------------	-------------

オ 労働費

労働費は4億4,990万円で、令和5年度に比べて、2,447万円(5.8%)増加した。

カ 農林水産業費

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
農 業 費	1,956,841	2,333,431	△ 376,589	83.9
畜 産 業 費	62,075	305,096	△ 243,021	20.3
農 地 費	2,636,267	2,428,014	208,253	108.6
林 業 費	1,238,691	1,136,857	101,834	109.0
水 産 業 費	124,925	50,028	74,896	249.7
農 業 集 落 排 水 費	—	161,598	△ 161,598	—
公 営 企 業 会 計 支 出 金	1,614	—	1,614	—
合 計	6,020,416	6,415,026	△ 394,610	93.8

農林水産業費は60億2,041万円で、令和5年度に比べて、3億9,461万円(6.2%)減少した。主として農地費2億825万円及び林業費1億183万円が増加したものの、農業費3億7,658万円、畜産業費2億4,302万円及び農業集落排水費1億6,159万円が減少したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 林業費

・林道等整備事業 1億6,798万円

い 農地費

・農業農村整備償還助成事業 1億4,138万円

・かんがい排水整備事業 1億 599万円

(4) 減少

あ 農業費

・農産物生産振興事業 △4億2,539万円

い 畜産業費

・畜産振興支援事業 △2億4,231万円

う 農業集落排水費

・農業集落排水事業特別会計繰出金(下水道事業会計へ)(皆減) △1億6,159万円

キ 商工費

商工費は91億3,932万円で、令和5年度に比べて、26億36万円(22.2%)減少した。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

商工費

・企業立地推進事業 13億4,040万円

・中小企業脱炭素化推進事業(皆増) 3億5,280万円

・商工業振興施設整備基金積立金 2億 789万円

(4) 減少

商工費

・中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業(皆減) △22億6,539万円

・観光客誘致事業 △13億2,957万円

・中小企業金融支援事業 △5億6,350万円

ク 土木費

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
土 木 管 理 費	3,263,528	3,547,988	△ 284,459	92.0
道 路 橋 り よ う 費	30,250,863	26,968,700	3,282,162	112.2
河 川 費	3,706,622	2,931,480	775,141	126.4
港 湾 費	86,620	36,310	50,310	238.6
都 市 計 画 費	7,540,357	6,773,134	767,222	111.3
住 宅 費	1,412,185	1,550,782	△ 138,597	91.1
公 営 企 業 会 計 支 出 金	5,507,658	5,524,823	△ 17,164	99.7
駐 車 場 費	1,118	4,656	△ 3,537	24.0
合 計	51,768,954	47,337,877	4,431,077	109.4

土木費は517億6,895万円で、令和5年度に比べて、44億3,107万円(9.4%)増加した。主として土木管理費2億8,445万円及び住宅費1億3,859万円が減少したものの、道路橋りよう費32億8,216万円、河川費7億7,514万円及び都市計画費7億6,722万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 道路橋りよう費

- ・国県道整備事業 9億2,928万円
- ・国直轄道路事業(負担金) 7億9,499万円
- ・道路防災事業 7億8,844万円
- ・県債償還金負担金 6億8,088万円

い 河川費

- ・河川改良事業 7億7,545万円

う 都市計画費

- ・組合等区画整理支援事業 4億8,122万円

(4) 減少

あ 土木管理費

- ・公共建築物長寿命化推進事業 △5億5,491万円

い 道路橋りよう費

- ・市道整備事業 △3億7,780万円

う 都市計画費

- ・館山寺総合公園運営事業 △3億5,637万円

ケ 消防費

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
常 備 消 防 費	9,774,154	11,167,471	△ 1,393,316	87.5
非 常 備 消 防 費	713,135	547,099	166,035	130.3
水 防 費	41,956	24,637	17,318	170.3
災 害 対 策 費	1,214,903	1,104,085	110,817	110.0
公 営 企 業 会 計 支 出 金	153,057	136,363	16,694	112.2
合 計	11,897,206	12,979,656	△ 1,082,449	91.7

消防費は118億9,720万円で、令和5年度に比べて、10億8,244万円(8.3%)減少した。主として常備消防費が13億9,331万円減少したことによるものである。減少の主なものは次のとおりである。

減少

常備消防費

- ・消防情報通信ネットワーク事業 △ 11億2,998万円
- ・消防航空隊運営事業 △ 3億 667万円

コ 教育費

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	対前年度比
教 育 総 務 費	11,569,045	9,369,678	2,199,367	123.5
小 学 校 費	28,605,404	27,734,301	871,103	103.1
中 学 校 費	16,267,818	16,442,386	△ 174,567	98.9
高 等 学 校 費	973,281	873,179	100,101	111.5
幼 稚 園 費	3,795,001	4,148,272	△ 353,270	91.5
学 校 給 食 セ ン タ ー 費	1,105,226	1,299,104	△ 193,878	85.1
保 健 体 育 費	3,814,701	3,788,433	26,267	100.7
学 童 等 災 害 共 済 費	2,675	2,718	△ 43	98.4
合 計	66,133,156	63,658,075	2,475,080	103.9

教育費は661億3,315万円で、令和5年度に比べて、24億7,508万円(3.9%)増加した。主として幼稚園費3億5,327万円、学校給食センター費1億9,387万円及び中学校費1億7,456万円が減少したものの、教育総務費21億9,936万円及び小学校費8億7,110万円が増加したことによるものである。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

あ 教育総務費

- ・人件費 19億 934万円
- ・放課後児童会健全育成事業 6億6,994万円

い 幼稚園費

- ・私立幼稚園等無償化関連事業(皆増) 11億4,901万円

う 小学校費

- ・小学校施設整備事業 7億2,125万円

(1) 減少

あ 幼稚園費

- ・幼児教育・保育無償化関連事業(皆減) △14億9,336万円

い 中学校費

- ・中学校建設事業 △6億5,204万円

う 小学校費

- ・小学校建設事業 △5億2,209万円

サ 災害復旧費

災害復旧費は66億6,402万円で、令和5年度に比べて、5億6,750万円(7.8%)減少した。減少の主なものは次のとおりである。

減少

災害復旧費

- ・土木施設災害復旧事業 △3億2,778万円

シ 公債費

公債費は338億7,133万円で、令和5年度に比べて、12億222万円(3.4%)減少した。増減の主なものは次のとおりである。

(7) 増加

公債費

- ・公債管理特別会計繰出金(満期一括償還積立金) 11億5,000万円

(1) 減少

公債費

- ・公債管理特別会計繰出金(償還元金) △24億5,285万円